

# 土木インフラ・まちづくりにおける 市民協働に関するアンケート調査報告書（概要版）

平成 30 年 6 月 シビル NPO 推進小委員会

## 1. 調査の背景及び目的

- ・わが国では、少子高齢化により地方が縮退し社会基盤の老朽化等が進みつつある一方、地震や豪雨等が頻発しており、地域社会における自然災害に対する脆弱性や日常生活における支障は相対的に高まっている。これらの地域課題に対し、行政、民間企業や市民団体、教育機関が協働で取り組むことが重要である。本小委員会では、土木学会が設立した中間支援組織である CNCP（シビル NPO 連携プラットフォーム）と連携し、地域における土木分野の協働を下支えする役割をもつ「シビル NPO」（土木分野で活動する NPO）の支援するための各種調査研究等を行っている。土木インフラやまちづくり、防災等の分野では、シビル NPO の知見と経験が大いに活かせるものと考えられる。
- ・このような背景の下、全国の自治体で進められている市民協働の中で、シビル NPO の活動実態や活動の可能性等を把握することが本調査の目的である。

## 2. 調査方法

- ・調査対象は、全国の都道府県（47 団体）及び区市町村、NPO 等（延 430 団体）、大学高専等の教員（延 2,619 名）である。
- ・調査方法は、学会サイトに設置した Web アンケートと、調査票（Excel 様式）への回答の 2 通りで行った（いずれかを選択してもらう方式）。なお、区市町村については、全国全ての自治体の連絡先を把握することは事実上難しいため、適切な区市町村の部署に都道府県から転送していただく方法をとった。
- ・回収率は、都道府県では約 6 割、区市町村では約 2 割であった。  
（区市町村の回収率は、都道府県に対して転送を依頼した分（転送状況は未確認であるが全て転送されたと仮定）と、別途事務局にて連絡先を把握し送信した分の合計を母数としたもの。）

## 3. 主な調査結果

### 1) 市民協働への参加実績の有無

- ・市民協働への参加実績は、都道府県が約 8 割、区市町村が約 7 割、NPO が約 6 割、大学高専（土木系教員）は約 4 割であった（図-1）。区市町村を人口規模別にみると、人口が少ない自治体ほど市民協働の実績が少ない傾向がある（図-2）。地域別では、「実績あり」が相対的に多いのは南関東、東海、近畿であり、逆に少ない地域は中国、四国である。

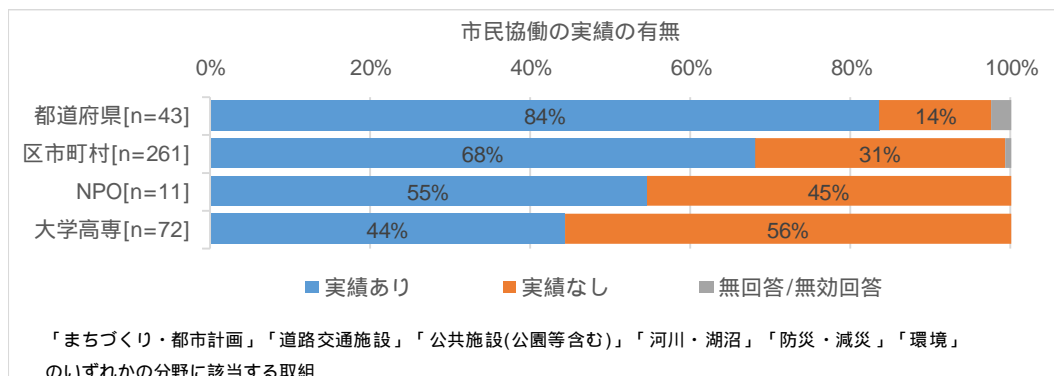


図-1 市民協働への参加実績

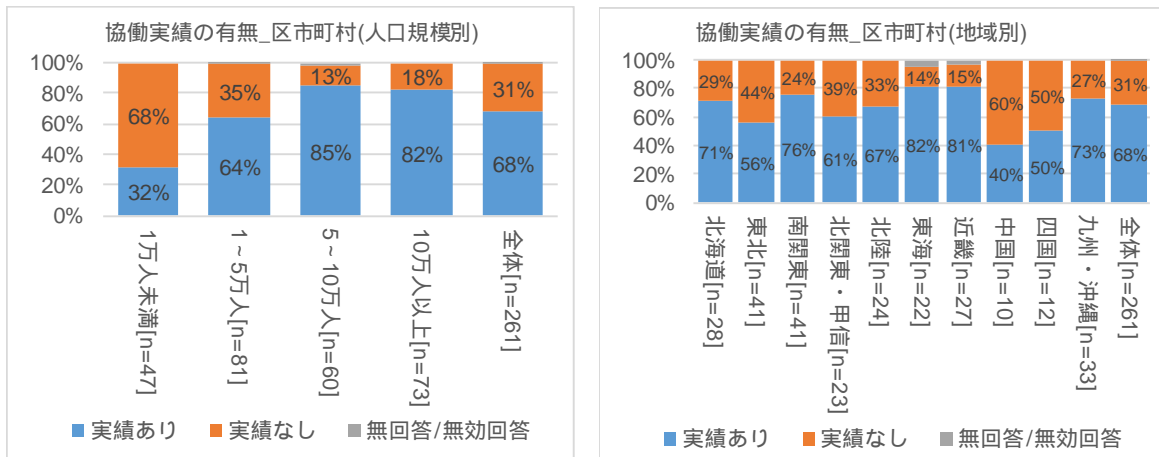


図-2 区市町村における市民協働への参加実績（人口規模別（左）及び地域別（右））

- ・実績がない理由として、区市町村では「4 行政に市民協働のノウハウがなく進め方が分からない」が最多、大学高専では「1 専門家の不在/支援が受けられなかった/要請がなかった」が最多、NPO では「6 市民の自発的行動なしに行政が動かないスタンス」が最多であった（図-3）

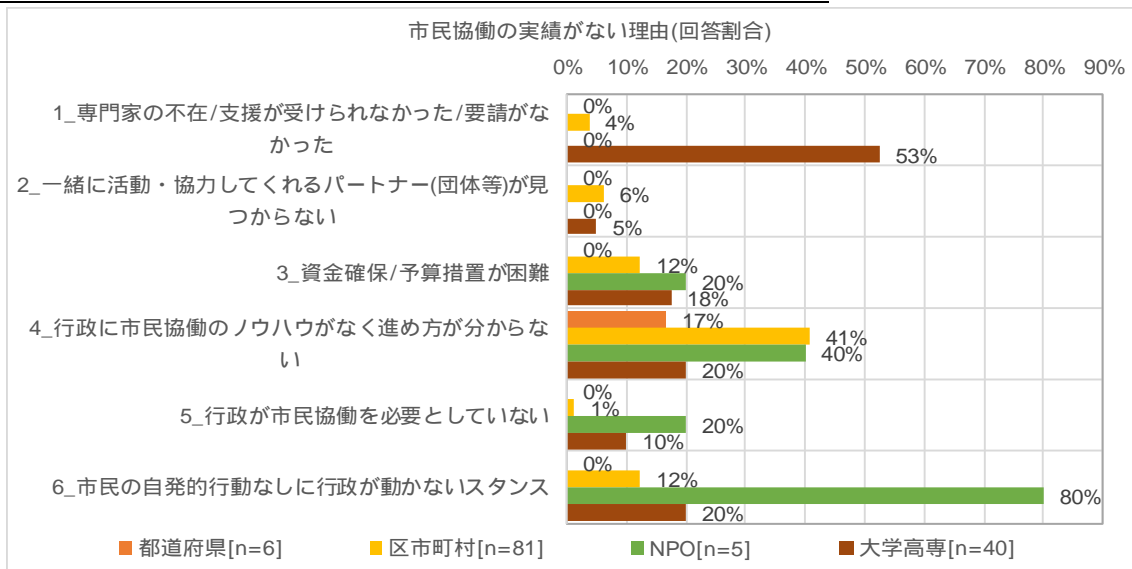


図-3 「市民協働の実績がない」と回答した理由

## 2) 市民協働の今後の推進意向と課題

- ・今後の推進意向は、都道府県、区市町村、NPO では、「実績あり」の場合は「積極的に推進すべき」が最多であったのに対し、「実績なし」の場合は「どちらともいえない」が最多であり、市民協働の実績があるところほど、その推進を支持していた。大学高専では、実績の有無にかかわらず「積極的に推進すべき」との回答が最多であった。
- ・「実績あり」(図-4の左)の場合は、「2 行政で予算面での手当てができていない」がNPO や大学高専からの最多項目であった。ただし、行政側の回答割合はこれらよりも少なく、意識の乖離が見られる。この背景には、行政としては、市民協働事業制度をはじめとする一定の枠組みを既に用意していることや、公的資金に過度に頼るのではなく、限られた予算の中で経験・技術・ノウハウを活かすことを期待している可能性が考えられる。
- ・「実績なし」(図-4の右)の場合は、「5 市民協働の前例や実績がない」ことそのものが各主体（区市町村、NPO、大学高専）共通で課題として認識されている。成功・定着事例が乏しいために、市民協働に対する消極姿勢やノウハウ不足に陥り、結果として地域における取組が拡大していかない状況が生まれている可能性がある。

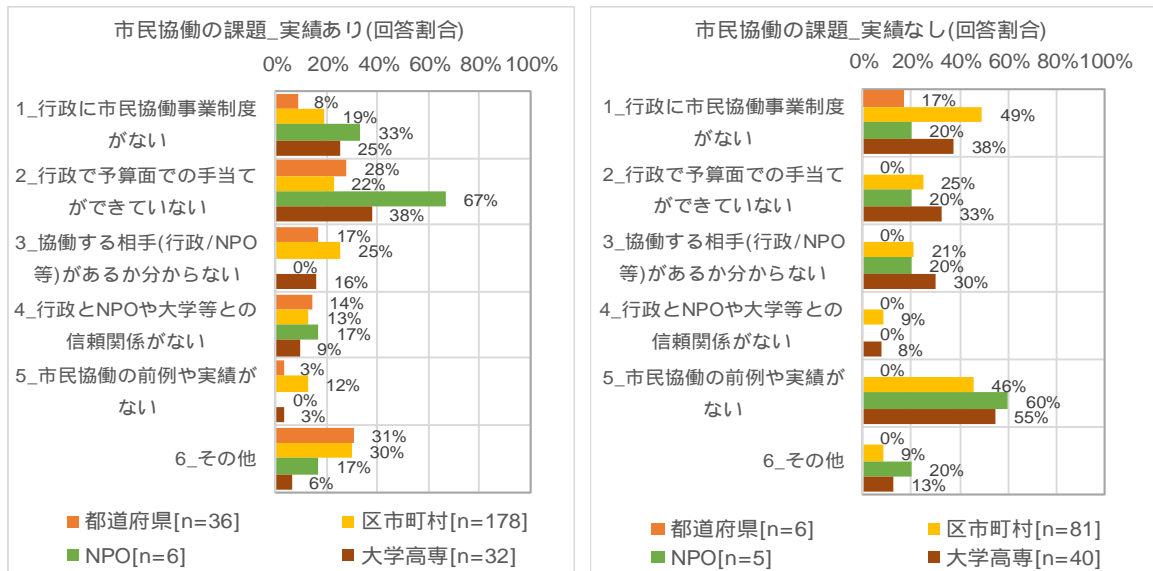


図-4 今後の推進に関する課題（左：実績あり、右：実績なし）

- ・また、「6 その他」の課題として、行政内部の課題（例：意識・担い手・ノウハウ等の不足、市民協働に関する情報提供の不足）市民や団体等に関する課題（例：協働に対する関心や理解の不足、協働取組を実行できる担い手の不足、高齢化による担い手の不足）行政と市民の関係性に関する課題（例：マッチング方法がない、役割分担や調整に困難がある）等が挙げられた。

### 3) 土木の専門家への期待

- ・土木の専門家への期待度（「いた方がよい」と「できればいた方がよい」の合計割合）は、都道府県、区市町村、NPO では、「実績あり」の方で期待度が高い（図-5）。専門家が活動に関与することで活動の質が高まる等、専門家による関与の有効性が認識されていると考えられる。
- ・大学高専では、期待度は全体で約8割であり、自治体等とは逆に「実績なし」の方が土木専門家への期待度が高い。教員自身に実績が無いために市民協働に貢献できると確信するまでには至っていないものの、市民協働に積極的に貢献していきたいという意思が表れていると考えられる。

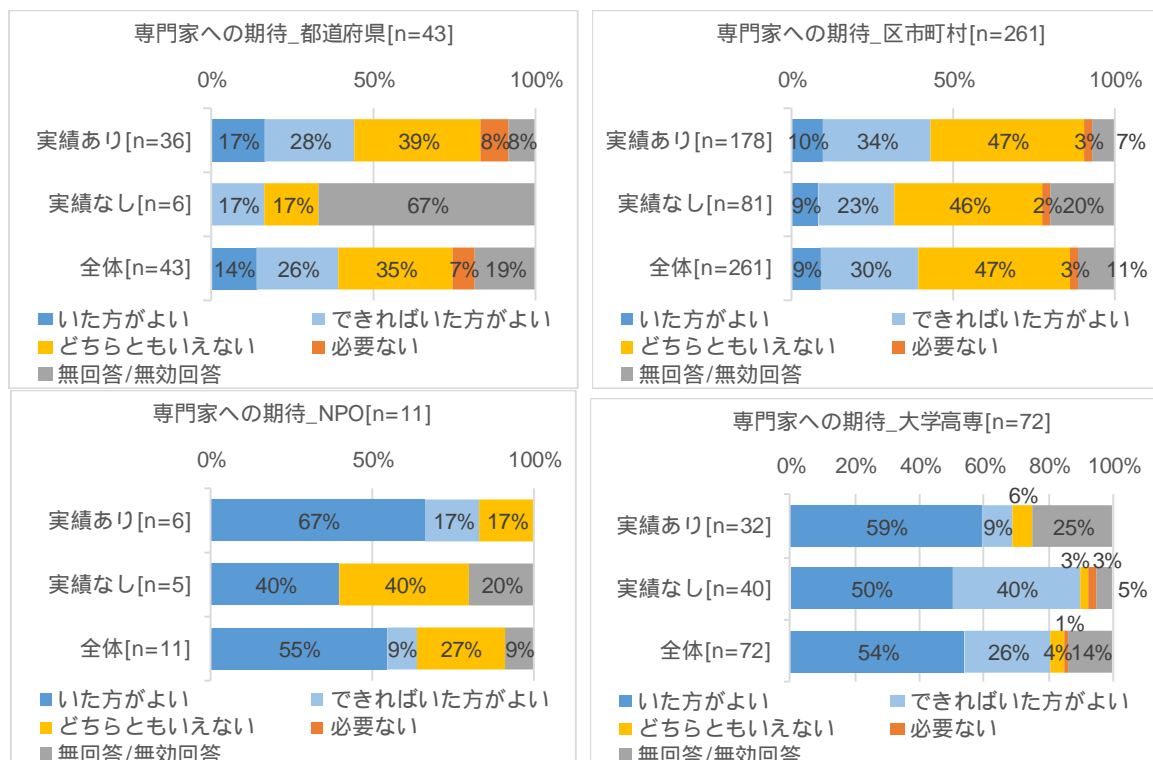


図-5 土木の専門家への期待

#### 4) 専門家の知識等が必要な分野

- ・区市町村及び都道府県では、ほぼ全分野で「実績あり」の方が「実績なし」よりも回答割合が多く、市民協働の実績が有る自治体ほど必要性を認識している（図-6）。大学高専では、「実績なし」の方が、回答割合が顕著に多い。また、分野別の上位項目として、「1 まちづくり・都市計画」、「5 防災・減災」、「6 環境」、「4 河川・湖沼」等がある。

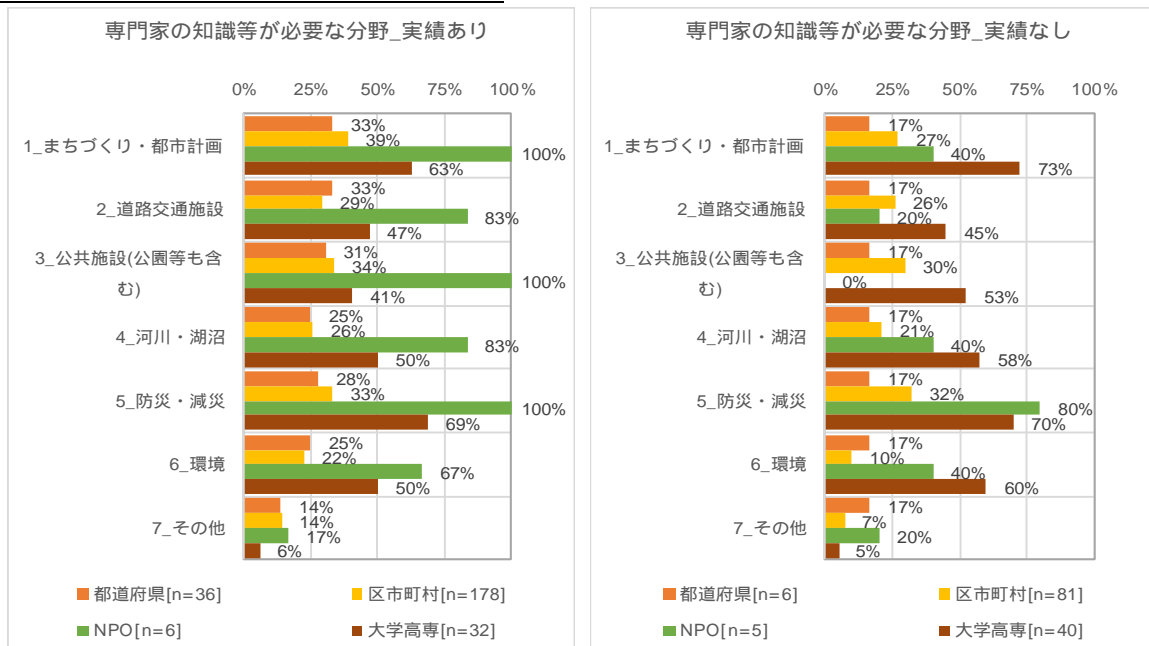


図-6 土木の専門家や知識等が必要な分野 (左:実績あり、右:実績なし)

#### 5) 土木学会やCNCP等のバックアップ

- ・都道府県や区市町村では「利用・検討したい」は全体で約1~2割にとどまった（図-7）。
- ・大学高専では、「情報提供・案内等で利用したい」と「仲介・紹介・推薦・調整等を行ってほしい」を合わせて約7割が、土木学会やCNCP等によるバックアップを利用したい旨の回答である。
- ・NPOでは「利用・検討したい」が全体で約7割であり、支援に対する関心・ニーズは大きい。

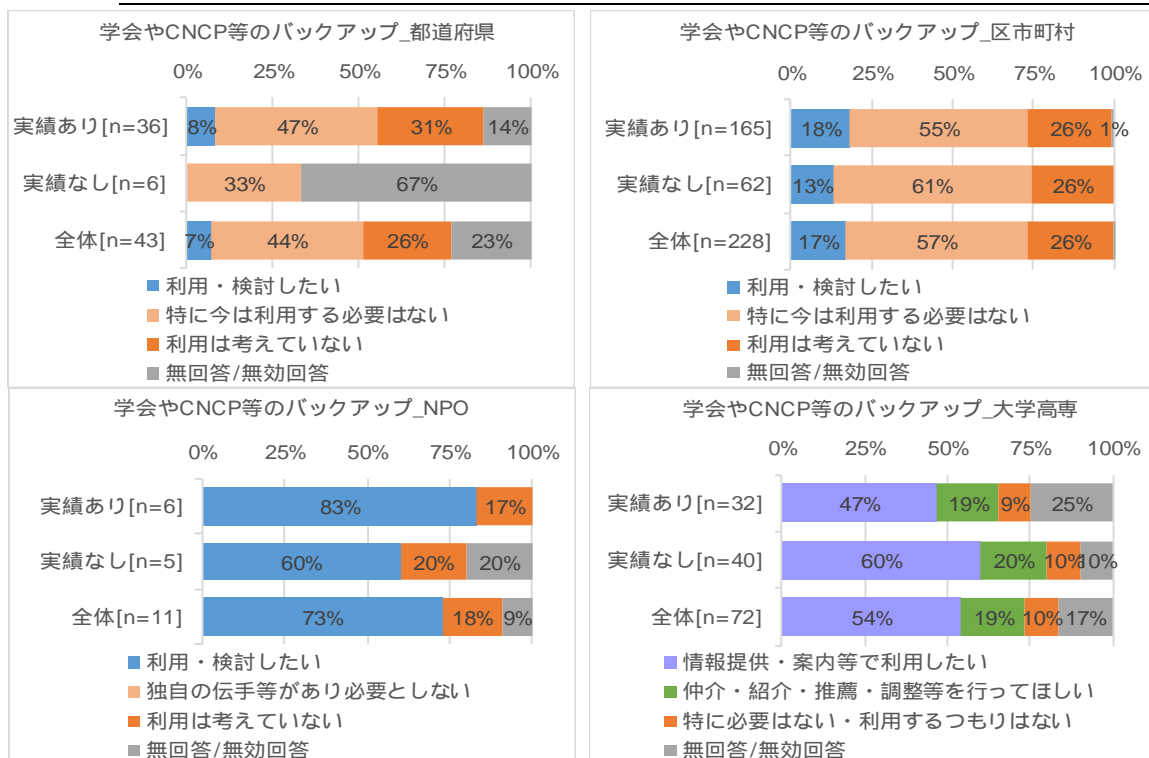


図-7 土木学会やCNCP等のバックアップ